

# トピック

## 最新鋭バリアテスト装置完成

《損傷車両の修理作業標準化に貢献》

——(株)自研センター——

交通事故で損傷した自動車の修理作業を合理化・標準化して修理費の適正化をはかることを事業目的として株式会社自研センターが日本の損害保険会社全社の共同出資により1973年に設立された。同社は、この事業目的にむけての調査研究(リペア・リサーチ)と、このリペア・リサーチの成果を活して技術アジャスタの見積能力を向上するための研修を行い、損保業界のみならず自動車メーカーや車両の修理、整備両業界の協力もうけて、これらを実施している業界企業である。リペア・リサーチの内容には、自動車メーカーとの共同による新型車の損傷性(ダメージバリティ)と修理性(リペアバリティ)の研究、新型車の構造調査、修理費算出指数の策定等々がある。

同社では、車両のダメージバリティとリペアバリティの研究における修理技法の開発、作業時間の研究およびアジャスタ研修の各コースに合った教材車の確保を目的としたバリアテスト装置(低速度衝突実験装置)を昭和63年4月に完成し、現在本格稼動に入った。本テスト装置は、固定バリアおよび助走路を含めて幅15m、長さ100m、200HPドライブモータにより最高50km/hの衝突実験のできる屋内施設で、さらに固定バリアに取り付けて、車両の一部のみをそれに衝突させて、最も頻度の高い事故車の損傷形態を再現できるオフセットバリア、および追突テスト用移動バリア等も用意された最新鋭の施設であり、付属設備には現象解析用撮影装置、電気計測装置、現象解析処理装置などがある。

電気計測装置、現象解析処理装置には、ソフトウェアを含めて(株)共和電業の製品が採用されている。電気計測装置は、衝突車両の加速度を測定する車載インパクト計測システムとオフセットバリアへの衝突荷重を測定するシステムで構成され、得られたデータは、デジタル化され、パーソナルコンピュータによる解析装置で、グラフ化している。

今後は、事故と傷害の研究(人体ダミーを搭載しての事故による影響測定)などにも応用できる施設である。

